

1. 離島対策支援事業

1) 出えん計画

- 119市町村(保有台数構成比で99.7%)にて支援体制を構築。事業ニーズがあるほとんどの市町村の活用が可能となった。
19年度は更に4市の参加を経て実質上すべての市町村(保有台数構成比99.9% 残り0.1%は下記の事情により要請しない)で事業活用が可能となる。

Table with columns: 要請 (要請市町村数, 保有台数構成比, 予定発生台数, 出えん予定額), 備考. Rows: 17年度計画, 18年度, 19年度, その他.

※17、18年度計画作成時には過去の実績もないため、センターより余裕を持った計画を推奨。19年度は実態を踏まえた新しい推計方法を提示した結果、約2万台の減少となった。

2) 出えん実績

- 計画市町村が17年度70から18年度119に増え、実績があった市町村も同様に57から87へ増加した。
発生台数は、17年度6千台超から18年度21千台超に約3倍増。
台当たりの輸送単価は、17年度5.9千円から18年度5.5千円に低減。(7%減)

Table comparing 17年度 and 18年度 performance. Columns include: 要請(A), 通期発生実績(B), 事業計画比(B/A), 発生率, 発生台数, 月当たり平均申請台数, 出えん額, 台当たり輸送単価.

※: 1千円未満を四捨五入しているので、合計が一致しない

3) 支援活動実績

離島対策支援事業の早期安定・定着化を図るため、72市町村を訪問し、以下の支援活動を実施。

Table with columns: 支援活動項目, 実施内容, 成果. Rows: (1)核となる人・中核事業者の育成支援, (2)好事例の作成展開による、市町村個別課題の解消, (3)ポスター活用による周知活動の強化.

*1 住民を取りまとめ本制度運営のキーとなる人 *2 業者を取りまとめ本制度運営のキーとなる事業者 *3 19年3月アンケート結果による

・ポスター掲示状況

センターが推奨した住民の目につきやすく効果が高い場所(フェリー乗り場、空港待合室、集会所)の掲示率が高い。(具体的な掲示状況は別紙2参照)

Table showing poster display rates by location: 市町村役場 (70.7%), フェリー乗り場(島内) (57.3%), 空港待合室(島内) (38.1%), 島内集会所 (34.7%), フェリー乗り場(本土側) (32.0%), 島内掲示板 (30.7%), その他 (28.0%).

()内は項目別掲示率(項目別掲示市町村/掲示市町村) ただし、空港待合室は空港掲示市町村/空港所在市町村

4) アンケートによる支援活動および事業の評価

対象市町村および都道県に対し、3月にアンケートを実施し、支援活動および事業について評価を受けた。

(1) センター支援活動に対する訪問先自治体等の評価
9割弱の市町村および8割弱の都道県が役に立たと評価。

※: 18年度訪問支援活動を実施した72市町村+19都道県

Table showing evaluation results: 市町村, 都道県. Categories: 非常に役に立った, 役に立った, どちらとも言えない, どちらかと言うと役に立たない, 役に立たなかった.

(注)0.1%未満を四捨五入しているので、合計が100%にならない場合がある

(2) 支援事業に対する住民・関連業者の評価

- 約7割の住民・関連業者が本事業を評価。
特に事業計画比*の高い(事業浸透度が高い)市町村では、8割以上の住民・関連業者が評価。

*18年度 実績台数/要請台数

Table showing evaluation results for residents and related businesses. Columns: 住民, 関連事業者. Rows: 高い(35%以上), 低い(35%未満), 高い評価, ある程度評価, どちらとも言えない, 低い評価, 評価できない.

(注)0.1%未満を四捨五入しているので、合計が100%にならない場合がある

5) 18年度の課題と19年度の対策

(1) 課題: 事業浸透度の濃淡解消

- 全体としては依然、市町村間の浸透度に濃淡があり、淡を濃に引き上げる必要がある。
32市町村(構成比3割弱)が申請台数ゼロ。

【事業実施119市町村における年間保有台数発生率*】 ※実績台数/保有台数

Table showing annual保有台数発生率: 発生率 (0%, 10%未満, 10%以上, 20%以上, 合計), 市町村数, 構成比(%).

Table showing 20台未満 and 20台以上 categories with status and evaluation. Includes notes like '周知活動未実施・不十分' and '島内に関連事業者が不在'.

また、市町村担当者の約6割が18年度申請実績について少ないと判断。 ※19年3月アンケート結果による

Table showing judgment results: 非常に少ない(33.6%), 少ない(26.1%), 適正(38.7%), 多い(1.7%).

(2) 19年度対策

- 引き続き、濃淡の解消および申請ゼロ市町村における事業活用の促進に向け、自治体および関連事業者等に對する以下の活動を更に強化。

- ① 広報活動支援⇒ポスターによる継続的周知の支援
a 小中規模市町村でのポスター掲示を徹底し、貼付率100%を目指す (~9月末)
b 大規模市町村へのポスター展開(4月送付済)⇒貼付率100%を目指す ()
② 個別課題の解決活動
a 核となる人、中核事業者の育成支援(62市町村*で実施予定)
※訪問していない市町村+実績が上がらない市町村-その他(実績が高い、保有台数が少ない市町村)
b 好事例の作成と展開(目標10例作成+展開済好事例12例 ⇒ 22例公開)

Table showing number of households (保有台数) by scale: 大規模 (1万台以上), 中 (1千台以上), 小 (1千台未満).

(3) 市町村受付および支払業務確認検査の実施

12月の離島対策等検討会にて検査手順を審議・承認後20年1~3月に確認検査を実施(詳細は別紙3参照)

2. 不法投棄等対策支援事業

- 18年度: 4件について現地調査を実施、うち2案件は実施に向け調整を開始。
19年度: 2案件を引き続き調整。(財)産業廃棄物処理事業振興財団との連携強化。

Table showing the number of cases: 18年度 (相談6件, 現地調査実施4件), 19年度(6月現在) (相談0件, 実施調整中2件*).

※19年度予算化したのは2件

3. 特定再資源化預託金等の繰越金

18年度出えん総額は199百万円となった。結果、繰越金の累計は、482百万円。この繰越金は、資金管理業務諮問委員会の承認を経て、翌年度予算へ充当。⇒19年度は、上記繰越金により支援事業を実施。

Table showing繰越金 (繰越金) and 繰越金累計 (繰越金累計) for 17, 18, and 19 fiscal years.